Graduate School of International Development / Nagoya University

GSID



Newsletter

No.27 2009.7.1 発行

名古屋大学大学院 国際開発研究科

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 tel/052-789-4953 fax/052-789-2666 http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp

国際開発研究科で何を学ぶか

── 専攻長からのメッセ**ー**ジ ─

国際開発専攻

専攻長·教授 大坪 滋

国際開発専攻は、経済開発、開発マネジメント、人材開発という国際開発における中心課題を理論と実践の両面から体系的に研究・教育することを目的として1991年に設置されました。2006年4月からは、3講座体制にあった基幹講座を国際開発講座に一本化し、新教育カリキュラムの「国際開発協力コース」を国際協力専攻とともに担うことになりました。国際開発課題の解決には、理論と実践の双方を重視した学際的なアプローチが必要であり、本専攻ではこの点を踏まえた教育と研究を実践し、経済開発、農村・地域開発、教育・人材開発という重要分野において開発途上国の社会経済開発に貢献する開発プロフェッショナルの育成をおこなっています

国際開発専攻で研究できる開発課題の主たるものは、貧困削減政策、ODA、経済開発戦略、グローバリゼーションと開発、所得・地域格差、農村・農業開発、参加型開発、地域おこし、初等・中等教育、幅広い人材育成、国際教育協力政策などです。

本専攻の特徴は、第1に内外の有数な研究機関や国際機関における豊富な研究・実務経験を有する教授陣による講義と研究指導、第2に過半数を占める留学生とともに学ぶ国際的かつ文化的多様性に富んだ学習環境です。修了生の多くが、開発プロフェッショナルとして世界各地で活躍しており、修了生のネットワークも広がりを見せています。

国際協力専攻

專攻長·教授 高橋 公明

国際協力専攻は、国際協力という視点から国際開発や国際関係について研究・教育することを目的としています。2006年4月から、国際開発専攻とともに「国際開発協力コース」を運営し、そのなかで「ガバナンスと法」、「平和構築」そして「社会開発と文化」という3つのプログラムを提供しています。

「ガバナンスと法」では、国際機関、政府、NGOなどの組織が、いかに透明性のある運営を実現するか、国内では「法の支配」が、いかに確立するかを検討します。「平和構築」では、紛争・内戦がいか

に発生し、どのように解決するのか、そして社会的な混乱で疲弊した国家をいかに再構築するかを検討します。「社会開発と文化」では、 貧困、ジェンダー、参加型開発、労働力移動、グローバリゼーション などの観点から社会開発や社会変容に関する課題を検討します。

本専攻に所属する教員は、政治、法律、社会学、歴史学の分野で活躍しており、なかに国際協力・開発の実務の経験を積んだ研究者も含まれています。留学生が約半数を占めているため、教育環境はきわめて多文化的です。また、卒業生は、各国の研究機関や行政機関、JICAなどの開発協力機関、NGOあるいはNPO、国際協力に関わる民間企業などで働いています。

国際コミュニケーション専攻 専攻長・教授 藤村 逸子

国際コミュニケーション専攻は、開発途上地域のみならず、地球上の様々な人々の国境を越えたコミュニケーションの諸問題を対象とし、専門的知識と問題解決能力を備えた研究者・教育者・職業人の育成を行っています。

博士前期課程の「国際コミュニケーションコース」では二つのプログラムを運営しています。「言語教育と言語情報プログラム」の目標は、コミュニケーションの基礎的ツールである言語とその習得について探究し、教育や社会的実践の場で活かせる能力を獲得することです。「人の移動と異文化理解プログラム」の目標は、様々な地域や国々の間に生じる人間関係および文化の交流についての正確な知識を得て、諸問題を多元的な視点から分析・理解できる能力を養うことです。両プログラムとも実証性を重んじ、データの収集と分析の方法論に関する教育に力をいれているのが特徴です。

また、本研究科には様々な地域と国からの留学生が半数を占めているので、普段の生活そのものが異文化・異言語コミュニケーションの実習の場であり、実感と体験に根ざした勉学・研究が可能です。博士後期課程では、国際コミュニケーション論、異文化理解、文化人類学、地域研究、言語学、第二言語習得論、外国語教授法などの学問分野において一流の研究ができるように指導を行っています。喜びと努力をともにしましょう。

TOPICS

JSPSアジア・アフリカ学術基盤形成事業第1回ANDA国際セミナーの開催

国際開発專攻 教授 岡田 亜弥

日本学術振興会(JSPS)の平成20年度「アジア・アフリカ学術基 盤形成事業」として、国際開発研究科(GSID)が申請した「グロー バル化時代のアジアにおける新たなダイナミズムの胎動と産業 人材育成」研究交流事業(平成20年度 22年度)が採択された。 本事業の目的は、近年、グローバル化が急速に進展し、中国、イン ドや東南アジア諸国が急成長を遂げる中で、狭間に位置するメ コン川流域圏諸国など後発途上国を対象に、アジア大学間ネッ トワークを通じて、アジアにおける新たなダイナミズム、特にグ ローバル化および地域統合と国際分業体制の再編がこれらアジ ア後発途上国にもたらすインパクトを解明し、これら諸国が貧 困削減と持続的成長を達成するための産業育成、および産業開 発を推進するために必要な産業人材育成上の課題を研究すると ともに、課題解決に向けて産業人材育成のための支援を行うこ とにある。すなわち、本事業の実施により、研究交流を通じて、ア ジア後発途上国に開発のための「リサーチ&アクション」拠点を 構築することが目標である。さらに、最終的には、上記国際共同 研究の成果のグローバルな発信と、研究成果を踏まえた人材育 成の実践を通じて、アジア後発途上国のキャッチアップに寄与し、 ひいては、アジア地域全体の持続的な発展に貢献することを目 標としている。具体的には、本事業では、以下の6つの目標の達成 を目指している。

国際共同研究・研究者交流 アジア大学間ネットワークの参加 校の研究者をメンバーとする国際的かつ学際的な研究チームに よる国際共同研究を、以下の3つのサブ・テーマについて実施する。

- (1)グローバル化と国際分業体制の再編のアジア諸国へのインパクト
- (2)アジア後発途上国における経済社会構造の変容
- (3)グローバル化時代のアジア後発途上国における持続的成長と産業人材育成

名古屋大学を中核とするアジア各国大学との「開発のためのアジア学術ネットワーク(ANDA)」の構築・強化 従来、本研究科の学術交流協定校や名古屋大学が主導する大学間ネットワークである国際学術コンソーシアム(AC21)参加校を中心に、研究交流の実績を積み重ねてきたが、本事業では、これらを発展させ、アジアに「開発のためのアジア学術ネットワーク (Academic Network for Development in Asia: ANDA)」を構築、また、参加大学に拠点を形成し、実際に、アジアの持続的発展のための政策提言や人材育成に寄与する。

若手研究者の育成・研究能力の向上 上記国際共同研究の実施 において、名古屋大学および参加大学の若手研究者の積極的な 参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上を図る。

国際フォーラムやセミナーの開催 研究成果の発表・知見の共有のために、国際フォーラムやセミナーを開催し、国際的な発信を行う。

政策提言 研究成果の発信を通じて、アジア後発途上国の開発



▲ 開会セッションの様子

戦略、特に産業人材育成政策に関する政策提言を行う。

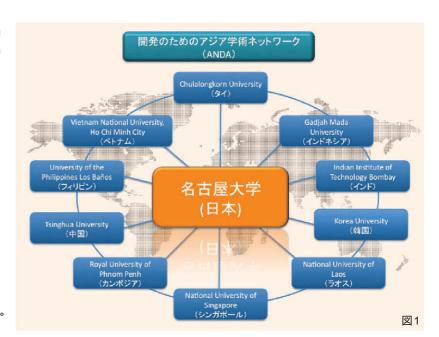
「開発のためのアジア学術ネットワーク」を活かしたアジア域内の国際貢献・支援 本事業参加大学と協働し、アジア後発途上国における産業人材育成のための教育プログラム形成など大学間ネットワークを活かした支援を行う。

ANDAは、本事業に参加する11カ国の拠点大学機関(名古屋大学、王立プノンペン大学、チュラロンコン大学、ラオス国立大学、ホーチミン市国家大学、ガジャマダ大学、フィリピン大学ロスバニョス校、清華大学、インド工科大学ボンベイ校、高麗大学、シンガポール国立大学)および各国の協力大学を結ぶネットワークであり、共同研究の成果やそのほかの学術交流を通じて、アジア域内に横断的に存在する諸問題の解決に向けて共同して貢献することを目指している(図1参照)。アジアの主要大学が、アジアの開発という共通の目的のためにこうした大学間ネットワークを構築するのは、はじめての試みである。

本事業の活動の一環として、平成21年1月23-25日に、タイ・バンコックにおいて、チュラロンコン大学経済学部との共催で、第1回ANDA国際セミナー「グローバル時代のアジアにおける新たなダイナミズムの胎動と人材育成 (Skills Development for the Emerging New Dynamism in Asian Developing Countries under Globalization)」を開催した。本セミナーには、本研究科の教員11名を含め、本事業に参加する9カ国12大学・研究機関の研究者ら約70名が参加した。

セミナーでは、隈丸優次在タイ日本大使館公使、クア ウォンプンシン チュラロンコン大学副学長、山本進一本学理事(当時)、ティラナ ボンマカパット チュラロンコン大学経済学部長のあ

いさつに始まり、1日目の「農業」製造業」観光産業」 「教育」2日目の「地域統合」労働市場」ガバナンス」 「貧困削減」の8セッションで合計16本の論文発表が 行われ、各セッションでは、活発な議論が行われた。 3日目には、2つの学生セッションが設けられ、GSID とチュラロンコン大学の博士課程学生6名が報告を 行った。続いて、本事業を通して構築されたANDA の第1回運営会議が開催され、今後、ANDA事務局を GSIDに設置し、ANDAを通じて、アジアの持続的経 済成長と貧困削減の達成に向けて、国際共同研究、 学術交流、政策提言などさまざまな活動を行ってい くことが合意された。参加者からはANDAへの高い 期待と関心が寄せられ、熱のこもった議論が展開さ れた。池島耕JSPSバンコック事務所長、二村久則国 際開発研究科長らのあいさつをもって本セミナー は盛会の内に終了し、大変実り多いセミナーとなった。



2008年度 学位授与状况

2008年度に当研究科(GSID)より授与された学位数は以下の とおりです。

論文博士取得者4名。課程博士取得者14名。課程博士取得者を 専攻別に見ると、国際開発専攻(DID)6名、国際協力専攻(DICOS) 3名、国際コミュニケーション専攻(DICOM)5名です。

修士学位取得者は64名。取得者を専攻別に見ると、DIDが25名、 DICOSが18名、DICOMが21名です。



博士学位取得者記念撮影(DID)



博士学位取得者記念撮影(DICOS)



博士学位取得者記念撮影(DICOM)

2009年度 入学状況

1 博士課程前期課程

専 攻	志願者数	合格者数	入学者数	
国際開発	36 31	18 17	15 16	
	65	30	27	
国際協力	20 15	15 12	12 11	
	40	28	23	
国際コミュニケ - ション	20 15	17 13	16 13	
	23	20	19	
合 計	76 61	50 42	43 40	
	128	78	69	

注...赤は女性、青は留学生で内数

2. 博士課程後期課程

専 攻	志願者数	合格者数	入学者数	
国際開発	4 12	4 8	4 8	
	17	12	12 6	
国際協力	6 9 12	2 3 5	2 3 5 3	
国際コミュニケ - ション	9 7	5 4	5 4	
	17	11	11 9	
合 計	19 28	11 15	11 15	
	46	28	28 18	

注…赤は女性、青は留学生、緑は進学者で内数

学位取得者のことば

GSIDで学んだ経験

国際協力専攻修了 愛知淑徳大学 非常勤講師 瀬戸 裕之

このたび、ようやく博士号を取得することができて、大変に嬉しく思っております。私が博士号を取得できたのは、GSIDの先生方、事務の方々、並びに学友のおかげであります。特に、指導教官である木村宏恒教授、大橋厚子教授、並びに鮎京正訓教授、名古屋大学大学院法学研究科)には、厳格かつ的確なご指導をいただいたのみならず、いつも温かい励ましをいただきました。私の博士課程での研究は長期におよぶものでしたが、もしも、先生方および学友からの温かい励ましが無ければ、途中で挫折していたと思います。先生方および学友の皆さんには、心から感謝を申し上げます。

私は、ラオスの地方行政について研究し、博士論文を執筆しました。私が、GSIDの博士前期課程を修了し、博士後期課程に進学したのは、1996年4月のことです。そのため、博士論文の執筆に、13年という長い年月がかかってしまいました。その理由は、私の能力不足が一番の原因ですが、その他に、研究対象としたラオスがまだ日本で知られておらず、資料が限られていたために、基礎的なことでも自ら調査を行わなければならない、という事情がありました。しかし、研究の過程で、語学の習得および資料収集のために、1998年から2001年までラオスに留学に行く機会

を得て、多くのラオスの人々と交流できたことが、自分にとって現在でも大きな財産になっていると思います。

長い研究生活の中で私が学んだ教訓 は、成功よりも失敗から学んだ経験が 重要である、ということです。留学では、 ラオスの習慣および人々の考え方が十 分にわからなかったために、けんかに



なってしまったことがあります。また、現地調査では、現地政府から誤解を受けて、調査を中断せざるを得なかった時もありました。しかし、後で振り返ってみると、そのような失敗の中から、ラオスの人々の考え方を理解し、ラオスの政治体制を知るための重要なヒントを学ぶことができたと思います。そのため、現在、多くの困難を抱えながら研究に取り組んでいる後輩の皆様も、失敗を恐れずに新しいことに挑戦し、大きな研究成果をあげていただきたいと願っております。心から応援いたします。

私は、今後もGSIDで学んだ経験を基にして、研究に取り組んでいきたいと思います。GSIDの先生方、先輩および後輩の皆様には、どうか今後ともよろしくお願い申し上げます。

Graduated from DICOS in 2009 Weena Gera

One thing I hope to highlight about working for a PhD is the importance of balancing focus with flexibility. Writing a dissertation is a work in progress. As we continuously immerse ourselves both in the vast body of literature and in the field, it is easy to get lost along the way. As in my case, I strayed several times as I explored new directions, sometimes to the dismay of my Advisers. It is certainly important to have a clear sense of focus and stay on track. Nevertheless, it is unavoidable to change course (and yes, change titles all the time) especially after you come across various perspectives that could influence your framework. Oftentimes, the deeper you explore, the more you realize that parallel publications have already been done, or similar data analysis have already been made, or new paradigms have been developed. And so you continuously modify to maintain the relevance of your research amid a steadily growing pool, if not an avalanche, of literature. Every PhD student understands this. And this is always the toughest part. The big question always is: when do we stop digging?

I might have somehow survived this dilemma, yet if I had to redo it (which I doubt I will), I would invest more in

fully communicating and revalidating my ideas with my Advisers every step of the way. Any Doctoral student would have to come to terms with the irony of being grilled and examined by the very same people who are giving him/her the guidance. Thus, one has to be fully cautious of



clarity in communicating ideas with Advisers if only to ensure that there is a common understanding of the direction being pursued. That come oral exams, there will be no surprises from either side of the table. That would have saved me from the torture of panic towards the final part of my completion.

This to me is a dynamic that would have to be fully appreciated by anyone who would seek to survive the Doctoral Program. Nobody really said it's going to be easy. The rigor of dissertation work can be overwhelming and isolating. But as always, only from the toughest times, do the best things come. Just never deprive yourself of your little pleasures, including the "guilty" ones. Trust me, they do keep your sanity.

新スタッフ紹介

助教(情報・出版担当) 笠 浩一朗

2009年4月1日に情報・出版担当助教として着任しました。コンピュータやネットワークの管理、紀要の出版業務を担当しております。2002年3月に名古屋大学工学部電気電子・情報工学科を卒業し、2004年3月に同大学大学院情報科学研究科情報システム学専攻博士前期課程を修了し、2007年3月に同博士後期課程を満期退学しました。その後2年間、情報連携基盤センターで技術補佐員として働き、この度、国際開発研究科の助教として働くことになりました。至らない点もあるかと思いますが、国際開発研究科の計算機の環境整備や紀要の出版に一生懸命に取り組んでまいりますので、よろしくお願い致します。

着任して以来、新入生への情報ガイダンス、言語処理室のコンピュータへのソフトウェアのインストールなどをするうちに、1ヶ月が経ちました。国際開発研究科のコンピュータ・ネットワーク環境の複雑さに悪戦苦闘し、GSIDのコンピュータ・ネットワークの全体像を把握するには至ってはいませんが、少しずつですが皆様のお役に立てる機会が増えてきているのではないかと感じています。

私の苗字「笠(りゅう)」は珍しい苗字です。そのため、情報ガイダンスでは新入生に中国人と間違われました。「笠」という苗字は、 九州の福岡や熊本には同じ苗字の人が多くはありませんがいま す。例えば、昭和の映画俳優の笠智衆さんは熊本出身です。私も生まれは九州の福岡県北九州市ですが、物心がつく前に名古屋に引っ越してきました。その後、三重県四日市市の小学校に転校し、中学、高校時代は三重で過ごし、名古屋大学に入学しました。

最後に、私の研究についてお話させ

ていただきます。私の専門は自然言語処理です。特に、機械翻訳の研究に取り組んでいます。現在のグローバル化された世界では、異言語間でのコミュニケーション能力が求められます。しかし、すべての人が共通の言語を話せるようになるのは、現実的ではありません。そのため、翻訳械の開発が望まれています。現在、機械翻訳技術の進展により、翻訳ソフトや音声翻訳機能を備えたPDAや携帯電話が販売されています。しかし、従来の翻訳研究では翻訳品質のみに着目し、同時通訳者のように翻訳の同時性を備えた翻訳機の開発は行われていませんでした。私の研究では、より円滑な異言語間対話を支援するために、同時通訳者のよう

GSID教員の近著紹介

GSIDの国際開発・協力コースにおいて開発研究・教育を展開する11名の教員による 『グローバリゼーションと開発』(Leading Issues in Development with Globalization)を、勁草書房より発刊する運びとなりました(定価3,700円+税516頁 2009年2月25日発刊)。

本書は、平成18-20年度の3年に渡る科学研究費補助金基盤研究B(一般)『グローバリゼーション下の途上国開発戦略の統合研究:「国際開発経済学」の構築』(課題番号:18330060)(代表:大坪滋)による共同研究での研究成果を元に編纂されております。

経済学者の「国際開発経済学」分野を核に、国際政治学 国際経済法学 国際環境協力論 平和構築学開発社会学 歴史・文化論 移民学の各分野の研究者の参加を得てグローバリゼーションの重要な諸相を洗い出し、その下での主要な開発課題をチームとして取り扱い、「グローバリゼーション」を題材に国際開発における「政治」経済」文化」の整合的な提示「New Political Economy」の提示に近づけることを目指しております。

当研究科初の、本格的な学際研究成果に根ざした出版物として、本書は、国際開発を志す学生や既にこの分野で活動されている実務家向けのテキストとして編纂されました。また、読者が興味を持った分野において読み進むべき代表的な著作を解説入りで紹介する「参考文献ガイド」や関連インターネット・リソースの紹介を行う「インターネット・リソース・ボックス」を配し、グローバリゼーション読本としての役割も強化したものです。「途上国開発」国際開発」の諸課題を今日の「グローバリゼーション」のコンテクストで考えてみようとする方には是非手にとってお

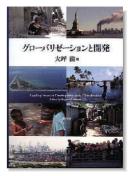
教 授 大坪 滋

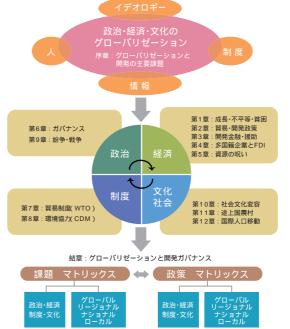
な同時性の備えた翻訳機の開発に取り組んでいます。

読み頂きたい自信作です。

(執筆者一同)

浅川 晃広 伊東 早苗 大坪 滋 編者) 大橋 厚子 長田 博 川島 富士雄 木村 宏恒 新海 尚子 中西 久枝 藤川 清史 東村岳史 執筆協力)





GSID教員の近著紹介

岡田亜弥・山田肖子・吉田和浩編著 『産業スキルディベロプメント 一グローバル化と途上国の人材育成』 (日本評論社)

教 授 岡田 亜弥

経済グローバル化が加速し、技術革新が急進行する今日、途上国にとって、産業スキルの育成は、産業構造の高度化と国際競争力の強化、さらに持続的経済成長や貧困削減を達成するために重要である。本書では、産業スキルディ



ベロプメントを、技能獲得・向上のための個人の活動、組織、企業、教育訓練機関など)が行う職業技術教育訓練、さらに国全体の体系(制度的枠組み、教育訓練政策、官民連携など)を包含する概念として提示し、途上国の産業スキルディベロプメントの意義と役割を再検討し、10国の事例から課題を多面的に考察している。

本書は、従来、さまざまな学問領域で扱われながら、真正面から 取り上げられることの少なかった途上国の「産業スキルディベロ プメント」について包括的な分析を試みた本邦初の研究書である。 国際教育協力分野でスキルディベロプメントの重要性が再認識 され、企業の海外展開が進む今日、本書が産業スキルディベロプ メントに関する研究の発展と、研究者、国際協力実務者、産業界、 学生諸氏の理解への一助になれば幸いである。 西川芳昭·吉田栄一編著 『地域の振興 ―制度構築の多様性と課題』 (アジア経済研究所)

教 授 西川 芳昭

地域振興の現場では地域の社会経済を持続 的なものにするには、中央や都市部、沿海部な どの発展地域とは別に、地域単位での自律的 な振興策が必要であるという認識ができつつ あるが、その制度構築は模索の段階である。本



書は、2006年度から二年間にわたってアジア経済研究所で取り組まれた地域振興の制度構築研究の成果をまとめたものである。

地域おこし運動のようなミクロの地域振興では地元のイニシアチブが重要であるが、同時に外部者の関わり具合が成否の鍵となる。地域振興事業が目指すべき方向性として、地方の裁量権拡大という課題が明らかになりつつあるが、本書では、特に外部者が積極的に関わった各地の運動で、その成果はどう現れたのか、地域の側のアクターがどのように対応し、制度を構築して開発を自律的なものとしていったのかを、各執筆者の現地調査をもとに明らかにしている。事例はマラウイ・マレーシア・フィリピン・インドネシアなどの開発途上国のみならず徳島の彩事業や阿波尾鶏など国内からも取り上げている。

佐藤学・澤野由紀子・北村友人編著『揺れる世界の学力マップ』明石書店)
小川啓一・西村幹子・北村友人編著『国際教育開発の再検討 ― 途上国の基礎教育普及に向けて』東信堂)
廣里恭史・北村友人編著『途上国における基礎教育支援 ― 国際的なアプローチと実践』(学文社)
Yasushi Hirosato and Yuto Kitamura (eds.)『The Political Economy of Educational Reforms and Capacity Development in Southeast Asia: Cases of Cambodia, Laos and Vietnam』(Springer)

准教授 北村 友人

途上国における教育の問題を考えるためには、各社会で求められる教育のあり方を明確化し、そうした教育をどのように次世代に伝えていくのかということを考えなければならない。以下の4冊は、こうした問題をそれぞれ異なる角度から検証しようとした試みである。

近年、最も重要な教育課題の一つとされる「学力」問題に焦点をあてた は、世界の各国・各地域でいかに多様な教育観が構築されているかを描き出している。その意味で、表層的な「学力」問題に終始しがちな日本の教育論議のなか、類書にはないユニークな視点を打ち出すことができたと自負している。とくに同書では、それぞれの社会に根差した教育のあり方を考えることが21世紀の教育改革において最も大切であることを指摘している。

また、GSIDの山田肖子准教授も執筆に参加した では、基礎教育の量的な拡大と「学力」を含めた質的な向上とのバランスをとりながら教育改革を進めることが、途上国においては特に重要であることを指摘している。同書は、国際的な基礎教育開発の目標である「万人のための教育(EFA)」を理論的な側面から多角的に分析した初めての和書と言うことができ、日本の教育開発研究の一つのフロンティアを示している。

さらに、途上国の教育状況を改善するための教育改革のあり方を政治経済学的な関心から分析した と では、各社会の文脈に

もとづく「能力開発」が改革の鍵となることを指摘するとともに、その社会に生きる人々が自立的に改革へ参画することの重要性を訴えている。そして、国際的な教育開発援助は、そうした自立的な教育改革を支援することを何よりも重視すべきであることを強調している。

唐里恭史氏(GSID元教授)との共編著であるこの

と は、文部科学省「国際教育協力イニシアティブ」事業の一環として行った研究をまとめたものであり、GSID「教育人材開発プログラム」の研究成果として位置づけられる。ご協力いただいた同プログラムの卒業生や客員研究員の方々にこの場を借りて改めてお礼申し上げたい。また、とくに は、日本、東南アジア、アメリカの研究者たちが参加して行った国際共同研究の成果でもあり、国際的な教育開発研究分野への学術的な貢献を多少なりともできたのではないかと考えている。









スタッフの人事異動

教 員

平成20年8月31日 退職

国際協力専攻 助教 BERKOWITZ Melisanda

平成20年10月1日 採用

国際協力専攻 助教 REBUCK Mark

平成21年3月31日 退職

国際コミュニケーション専攻 助教 加藤 芳秀

平成21年4月1日 採用

国際コミュニケーション専攻 助教 笠 浩一朗

事務

平成21年4月1日 転出 総務G掛長(国際開発) 武市 全弘(情報推進部情報推進課総務第一掛長へ)

平成21年4月1日 昇格 総務G掛長(国際開発) 村瀬 益子(経理G主任 国際開発 から)

平成21年4月1日 転入 経理G主任(国際開発) 高崎 寛子(経理G主任 法学 から)

客員研究員の紹介

国内客員研究員

金子 慎治(広島大学大学院国際協力研究科·准教授)

研究課題:地球環境問題と途上国

間:平成21年4月~平成21年9月

千葉 杲弘(国際基督教大学教育研究所・顧問)

研究課題:教育開発への国際協力の歴史的展開

UNESCOを中心に

間:平成21年5月~平成21年10月

香坂 玲(名古屋市立大学大学院経済学研究科·准教授)

研究課題:持続可能な森林管理

間:平成21年10月~平成22年3月

戸田 隆夫(国際協力機構JICA研究所・上席研究員)

研究課題:復興開発支援の潮流と日本の平和構築支援への展望

間:平成21年4月~平成21年6月

雨宮 洋美(富山大学経済学部・准教授)

研究課題: タンザニアにおける土地所有制度の形態が

社会発展プロセスに与える影響

間:平成21年4月~平成21年6月

高村ゆかり(龍谷大学法学部・教授)

研究課題:地球温暖化問題における国際法原則

間:平成21年7月~平成21年9月

吾鄉 眞一(九州大学大学院法学研究科・教授)

研究課題:開発協力と国際法の発展

期 間: 平成21年7月~平成21年9月

加藤 久和(名古屋大学·名誉教授、帝京大学法学部·教授)

研究課題:東アジア環境共同体の形成に向けて

間:平成21年7月~平成21年9月

水野 広祐(京都大学東南アジア研究所・所長)

研究課題:インドネシアにおける家族経営が作る

ネットワークと生存基盤持続型発展の可能性

間:平成21年10月~平成21年12月

桜井由躬雄(東京大学·名誉教授)

研究課題:「食べるための共同体」と「稼ぐための個人」

歴史地域学からわかること」

(ベトナムバックコックムラの総合調査報告)

間:平成22年1月~平成22年3月 期

三浦 陽一(中部大学人文学部・教授)

研究課題:日米安保体制と日本の戦後開発経験の検討

間:平成22年1月~平成22年3月

協力教員の変更 国際文化協力講座

旧: 佐久間淳一 准教授(大学院文学研究科)

旧:大井田晴彦 准教授(同上)

新: 塩村 耕 教授(同上)

新:藤木 秀朗 准教授(同上)

比較国際法政システム講座

旧:小畑 郁 教授(大学院法学研究科)

旧:磯部 隆 教授(同上)

新:稲葉 一将 准教授(同上)

新:横溝 大 准教授(同上)



鶴本 花織(名古屋外国語大学現代国際学部・准教授)

研究課題:明治期における日本人のアイデンティティ構築

期 間:平成22年1月~平成22年3月

外国人客員研究員

Phaisal Lekuthai(タイ国チュラロンコン大学・准教授)

研究課題:タイにおける社会経済開発と

スキル・デベロプメントに関する研究

期 間:平成21年4月1日~6月30日

Acharawan Isarangkura Na Ayuthaya

(スコタイ・タマシラット公開大学コミュニケーション学部・講師)

研究課題:タイの文化と社会

期 間:平成21年7月1日~9月30日

James Williams(ジョージワシントン大学)

研究課題:インドシナ諸国の教育改革に関する研究

期 間:平成21年10月1日~平成22年3月31日

Tri Widodo W. UTOMO(インドネシア国家行政庁中央研修所・研究員)

研究課題:地方分権化した単一国家における中央政府支分局の機能

期 間:平成21年4月1日~7月31日

Md Shahed Hassan Department of Anthropology,

University of Dhaka, Bangladesh)

研究課題:日本の津波被害から学ぶ在地の認識、予知、及び生存戦略

期 間: 平成21年8月1日~11月30日

Norman Cook(オタワ大学・特任教授)

研究課題:紛争地域のグローバルガバナンスと平和構築支援

期 間:平成21年12月1日~平成22年3月31日

孫 慶忠(中国農業大学人文与発展学院社会学系・副教授)

研究課題:日本農村社会研究

期 間:平成21年1月30日~4月30日(H20年度から継続)

Nan Jiang(米国メリーランド大学・准教授)

研究課題:第二言語習得におけるインプットと母語の影響の相互作用

期 間:平成21年5月15日~7月31日

白井 恭弘(米国ピッツバーグ大学・言語学教授)

研究課題:インプットによるプロトタイプ形成と言語カテゴリーの習得

期 間:平成21年8月1日~12月31日

Pavel Leshakov(モスクワ国立大学アジア・アフリカ学部

Korean Studies Center長·准教授)

研究課題:ロシアにおけるコリアン・ディアスポラの過去と現在

期 間:平成22年1月1日~3月31日

院生活動紹介

外国人留学生による相互支援・地域貢献の取り組み

「外国人県民を支援する会」は、平成20年5月、当研究科講師の浅川晃広を会長に、会員は当研究科の学生を主体として結成された、ボランティア団体である。当研究科に多数在籍する外国人留学生のリソースを活用し、県内の外国人支援のための事業を行うことを目的とする団体である。昨年度は、「平成20年度愛知県多文化共生社会づくり推進事業」に採択され、「通訳派遣事業」を行った。

この「通訳派遣事業」は、主に当研究科の日本語が堪能な外国人留学生を、原則同国人の支援を必要とする外国人県民のもとへ派遣し、行政機関や各種窓口における、通訳・手続支援を行うという画期的な事業である。派遣される留学生には県助成金より謝金と交通費を支給し、被支援者には無料でサービスを提供した。

これによって、被支援者としては、同国人の留学生と母語で話すことができる心理的安心感を提供し、留学生に対しては、これまで学業だけでは知ることのできなかった、地域におけるさまざまな外国人に関する問題に気づくきっかけとなった。中でも、外国人研修生の諸問題に繰り返し支援を行った留学生もおり、いかに研修生の置かれている状況が劣悪であるかを、実地に体験することになった。

もちろん、そうした留学生たちにとって、同じ国の出身者が苦しんでいることをみるのは、決して精神的にも楽なことではなかったが、日本人メンバーとも支えあいつつ、立派に事業を推進していった。そうした意味で、この事業は、当研究科の多数の留学生とい

うすばらしいリソースを地域社会のために役立て、さらには留学生にとっても、貴重な学びの経験を提供したものとなった。

学生が主体であるため、修 了に伴ってメンバーが入れ 替わることもあり、活動の継 続は困難な課題であるが、こ



▲ 平成20年8月31日 瀬戸市における外国人 医療相談会での通訳ボランティアとして活躍 する当研究科留学生

の「通訳派遣事業」を継続すべく、「平成21年度あいちモリコロ基金 初期活動助成事業」に採択され、今年度も事業を継続する資金的目 処は立っている。今後は、活動メンバーを育成していくことが課題 であるう。

こうした、会の活動が評価され、「平成20年度名古屋大学総長顕彰(正課外活動への取り組み)」に採択されるという、名誉に服した。 さらには日本人メンバーと留学生メンバーが一体となり、3月末に当研究科でバザーを中心とするイベントを成功裏に終わらせ、それが新聞で紹介されるなど、当研究科学生の底力をみせつけるものとなった。

当研究科としても、多数の留学生の存在を活用した、学生によるこうした前向きな活動を、今後とも積極的に支援していきたいと考えている。

出版物紹介

2008年度には、『国際開発研究フォーラム』37、38号が発行されました。 次号39号は2009年内の発行を予定しております。

『国際開発研究フォーラム』掲載論文は、下記URLアドレスより全文閲覧できます(21号以降)。 http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/bpub/research/public/forum/index.html

オープンキャンパス 2009

お知らせ

日時 7月11日(土) 13:00~16:30(展示11時から)

会場 名古屋大学大学院 国際開発研究科棟(地下鉄名城線「名古屋大学」下車)

内 容 (1) 留学生相談、施設見学 13:00~14:00 見学できる施設:

図書室、言語情報処理室(コンピュータルーム)

- (2) 院生によるGSID紹介 13:15~13:45
- (3) 全体説明会 14:00~14:50

専攻及び教育プログラムの特徴 GSIDの入学生の構成、就職先 入学試験の説明

院生による特色ある社会貢献活動 公開講座のご案内 など

- (4) 専攻別説明会と個別相談 15:00~16:00 各専攻別説明会(教育プログラムを中心に) 個別相談(教員と院生が対応します)
- (5)展示 11:00~16:30 海外実地研修、国内実地研修について 研究科出版物
- (6) 海外実地研修、国内実地研修画像放映 13:00~13:15

お問い合わせ先 / opencampus@gsid.nagoya - u.ac.jp

皆様のご来場をお待ちしております。